

施策体系図

施策の大綱

施策

基本事業

1 地域社会とともに進める安心と安らぎのまちづくり			頁
1-1 地域福祉・障がい者福祉の充実			
1-1-1 地域福祉推進体制の強化・福祉サービス支援の適正化	住民福祉部	福祉課	
1-2 高齢者福祉の充実			
1-2-1 介護保険等地域支援事業の推進	住民福祉部	福祉課	
1-2-2 高齢者の生きがいと健康づくり	住民福祉部	福祉課	
1-3 児童福祉と次世代育成支援の充実			
1-3-1 地域における子育ての支援（子どもの健やかな成長）	子育て支援課		
1-4 保健・保険事業の推進			
1-4-1 計画的・効率的な介護保険事業の推進	住民福祉部	福祉課	
1-4-2 健康保険事業の推進	住民福祉部	健康保険課	
1-5 町民の健康づくりと地域医療の充実			
1-5-1 町民の健康づくり	住民福祉部	健康保険課	
1-5-2 こども医療の充実	住民福祉部	健康保険課	
2 力強く自立した農工商併進のまちづくり			頁
2-1 農業の振興			
2-1-1 農業生産基盤（農業用水路）の整備	経済部	農政課	
2-1-2 農業生産基盤（土地改良事業）の整備	経済部	農政課	
2-1-3 経営感覚に優れた農業経営の推進	経済部	農政課	
2-1-4 地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	経済部	農政課	
2-1-5 地域と環境に配慮した農業の推進	経済部	農政課	
2-1-6 農地の保全と有効活用の推進	農業委員会		
2-2 林業の振興			
2-2-1 林業基盤の整備	経済部	農政課	
2-2-2 森林が持つ多様な環境の保全と活用	経済部	農政課	
2-3 商業の振興			
2-3-1 商業環境基盤の整備と活性化の支援	経済部	商業観光課	
2-4 工業の振興			
2-4-1 工業の振興	経済部	企業誘致課	
2-4-2 工業用水道の安定供給と公営企業の運営	工業用水道課		
2-5 観光の振興			
2-5-1 観光施設の整備	経済部	商業観光課	
2-5-2 観光資源の開発とイベント振興	経済部	商業観光課	
3 未来を拓くふるさとづくり			
3-1 みんなの夢が叶う教育の実現			
3-1-1 教育委員会活動の公表と政策評価	教育部	学校教育課	
3-1-2 家庭・地域・学校の連携強化	教育部	学校教育課	
3-1-3 幼・保、小、中、高の連携強化	教育部	学校教育課	
3-2 就学前教育の振興			
3-2-1 幼児期における教育の充実	教育部	学校教育課	
3-3 学校教育の振興			
3-3-1 確かな学力の育成	教育部	学校教育課	
3-3-2 豊かな心をはぐくむ教育の充実	教育部	学校教育課	
3-3-3 体育・健康教育の推進	教育部	学校教育課	
3-3-4 良好な教育環境の整備	教育部	学校教育課	
3-4 生涯学習の振興			
3-4-1 生涯学習の充実	教育部	生涯学習課	
3-4-2 公民館活動の推進	教育部	公民館	
3-4-3 図書館の有効活用と充実	教育部	図書館	
3-5 文化の振興			
3-5-1 文化活動の活性化と文化財・伝統文化の保全と活動	教育部	生涯学習課	
3-6 スポーツレクリエーションの振興			
3-6-1 生活スポーツ「健康と楽しみのスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	
3-6-2 競技スポーツ「夢と感動のスポーツ」の推進	教育部	生涯学習課	
3-6-3 スポーツ基盤の整備	教育部	生涯学習課	

3-7	人権を尊重する地域社会の実現			
3-7-1	地域社会における人権教育啓発の推進	総務部	人権推進課	1
3-7-2	福祉と人権のまちづくり推進	総務部	人権推進課	4
3-8	男女共同参画社会の実現			
3-8-1	男女共同参画の促進	総務部	人権推進課	7
3-9	国際交流事業の推進			
3-9-1	国際交流の推進	総務部	総合政策課	10

4	魅力的で快適な生活環境づくり			
4-1	土地利用と都市計画の推進			
4-1-1	秩序ある計画的土地利用の推進	土木部	都市計画課	
4-2	地球環境との共生			
4-2-1	自然環境の保全と活用	住民福祉部	環境保全課	
4-2-2	水資源の保全と活用	住民福祉部	環境保全課	
4-2-3	資源循環型社会の形成	住民福祉部	環境保全課	
4-2-4	公害の防止と地球環境保全の促進	住民福祉部	環境保全課	
4-3	道路網の整備			
4-3-1	生活道路の整備・改善	土木部	建設課	
4-3-2	幹線道路網の整備	土木部	建設課	
4-3-3	農林道の整備	土木部	建設課	
4-3-4	都市計画道路の整備	土木部	都市計画課	
4-4	公共交通の維持			
4-4-1	駅周辺の交通システムの整備	土木部	都市計画課	
4-5	公園・緑地の整備			
4-5-1	安全・安心な公園の整備	土木部	都市計画課	
4-6	住宅の整備			
4-6-1	公営住宅の整備	土木部	都市計画課	
4-6-2	公営住宅の管理	住民福祉部	住民課	
4-7	上下水道の整備			
4-7-1	上水道の整備	住民福祉部	環境保全課	
4-7-2	下水道の整備	土木部	下水道課	
4-8	消防・防災の充実			
4-8-1	消防・防災の推進	総務部	総務課	13
4-9	地域安全の充実			
4-9-1	地域防犯体制の強化	総務部	総務課	16
4-9-2	交通安全施設整備の推進	総務部	総務課	19
4-9-3	交通安全教育・意識啓発の推進	総務部	総務課	22
4-9-4	消費生活の安全強化	総務部	総務課	25

5	改革と分権の時代の新たな行財政運営			
5-1	行政運営の充実・強化			
5-1-1	行財政改革の推進	総務部	総合政策課	27
5-1-2	行政の効率化	総務部	総務課	30
5-1-3	電子自治体の推進	総務部	総合政策課	32
5-1-4	職員の意識改革、定員管理	総務部	総務課	35
5-1-5	公正な入札契約事務	総務部	総務課	38
5-1-6	住民サービスの改善・向上	住民福祉部	住民課	
5-1-7	広域行政の推進	総務部	総務課	40
5-2	財政運営の充実・強化			
5-2-1	健全財政の運営	総務部	総合政策課	42
5-2-2	公有財産の適正管理	総務部	総務課	45
5-2-3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保	総務部	税務課	48
5-3	情報の共有化による協働のまちづくり			
5-3-1	協働によるまちづくりと行政運営	総務部	総合政策課	51
5-3-2	情報公開と情報発信の強化	総務部	総務課	54
5-3-3	議会情報の発信強化	議会事務局		56
5-4	地域コミュニティづくり			
5-4-1	地域コミュニティの活性化	総務部	総合政策課	58

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 7 - 1	地域社会における人権教育啓発の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	東 洋文

基本事業を取り巻く現況と課題

同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、ハンセン病回復者に関する問題など様々な課題があります。
差別、いじめなど様々な人権問題は、残念ながら解決されたとはいえ、今なお、重要な課題として残されています。

基本事業の目標

すべての人の人権が尊重され、すべてのひとが幸せになれる社会であること。

構成事務事業

事務事業名	・人権対策費 ・人権教育啓発費 ・団体活動助成金 ・大津町人権・同和教育推進協議会補助金他			
-------	--	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
9,013 千円	8,392 千円	11,366 千円	890 千円	0 千円	0 千円	10,476 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	大会等の参加者数	目標値	単位:人					実績値は25年度の参加者数の実績。人権啓発大会を各種団体と共同開催を行い、参加対象の拡大と内容の充実を図ることで、参加者の増を図ります。
		実績値	900	750	550	560	508	
		達成度	90%	75.0%	61.1%	62.2%	50.3%	
成果指標②	人権のまちづくり懇談会の参加者数	目標値	単位:人					実績値は25年度の参加者数の実績。学校区の実施状況により異なるが、本年度も11月～3月に実施され、参加者の増を図り、人権啓発の推進を実施します。
		実績値	1,350	1,650	1,530	2,119	1,530	
		達成度	90%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成24年度から「人権を考える女と男のつどい」を大津町女性の会と共同で開催しています。 各小学校区での「人権のまちづくり懇談会」では、参加しやすい講話の選定やPTA参加の促進を学校で行い、参加者の増加を図りました。 今後も、各方面へのPRを行い、地域住民の参加を促進していくことが重要だと思われます。	『今後の課題と取り組み方針』 大会や研修会への参加者の固定化が例年見られるため、周知や案内方法の検討を行い、人権・同和問題を正しく理解し、人権が尊重されるまちづくりのための啓発活動の充実を図る必要があります。 今年度、町人権・同和教育推進協議会の組織を改編し、各部会が活動しやすい体制としました。今後は、各団体・組織等と連携して啓発を進めていきます。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
人権教育・啓発事業では、行政・教育・地域社会との連携した取り組みが必要であり、人と人とのつながりを大切にする地域社会の実現に向けた取り組みが重要です。また、町民みんなが、身のまわりにある差別に気づき、差別が人を傷つける重大なものであることが認識できるように、一人でも多くの住民の参加を推進していきます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【人権推進課】
・人権教育・啓発は幅も広く様々な課題を抱えているので、根気よく粘り強く取り組んでもらいたい。 ・今の社会現況にマッチした問題や関心事に注意を払い研修問題に取り上げたり、専門家の講話を聴いたり討論したりしたら参加者も増えるのではないかと。ドメスティックバイオレンスや認知症患者に対する偏見や差別問題など必ず増加してくるものだと思う。早い対応も必要。高齢化が進むなか認知症に対する住民の理解は重要度を増している。 ・地域の住民同士のコミュニケーションを通して人権について考える場を今後も提供してほしい。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
3-7-1	人権教育啓発費	人権推進課	人権尊重の社会を築くため、熊本県や教育委員会及び各種団体と連携しながら、団体学習会や人権のまちづくり懇談会、人権・同和教育推進大会など、人権教育啓発活動を行う。	5,511
3-7-1	団体活動助成金	人権推進課	部落差別をはじめ様々な人権に関する問題が存在する中、行政と連携した啓発活動や人権のまちづくりに向けた団体の運動に対し助成を行なう。	2,950
3-7-1	大津町人権・同和教育推進協議会補助金	人権推進課	権を考える女と男のつどい」などを開催し啓発を進める。 ②教育分野で「人権のまちづくり懇談会」を開催し、人権教育・啓発を進める。	2,211
3-7-1	人権対策費	人権推進課	①各課の人権対策担当者を中心として職員研修や啓発活動を行う。また、職員の多くが兼務している地区担当職員として身近な地域での啓発に取り組む。②人権擁護委員や部落差別等撤廃・人権擁護審議会委員の活動を通じて人権意識を高める。	694

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 7 - 2	福祉と人権のまちづくり推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施 策	3 - 7	人権を尊重する地域社会の実現	担当者	佐藤 純一

基本事業を取り巻く現況と課題

医療、福祉の問題、就労や教育の問題、環境の問題、そして差別の問題等生活する上で様々な課題があります。隣保館が設置され、これまで様々な交流・啓発・研修事業等に取り組んできましたが、現在でも差別発言が発生している状況があります。福祉の向上や住民交流の拠点となるコミュニティセンターとしての役割を再確認し、さらに啓発活動に繋げるように各種事業等の取り組みを進めていかなければなりません。

また、児童館においては、人権啓発福祉センターに併設された施設として、事業内容を検討しながら、子どもや親子の心を育むことに繋がる活動を工夫していく必要があります。

基本事業の目標

- ・すべての人権問題が解決し、一人ひとりの人権が確立され、明るく住みよい生活が保障される。
- ・子どもの健全育成の実現。

構成事務事業

事務事業名	・ ①社会調査及び研究事業 ②各種相談事業 ③地域交流事業 ④地域福祉事業 ⑤住民啓発及び広報活動事業 ⑥児童健全育成事業 ⑦子育て支援事業 ・ 地域福祉推進のための組織育成と連携（南杉水人權のまちづくり協議会）
-------	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
12,309 千円	5,354 千円	13,115 千円	6,578 千円	0 千円	21 千円	6,516 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	来館者数	目標値	単位:人					17,000 平成26年度の数値は、平成25年度の実績です。
		実績値	16,044	16,924	16,199	18,297	16,693	
		達成度	94.4%	99.6%	95.3%	100.0%	98.2%	
成果指標②	地域交流事業への参加者数	目標値	単位:人					1,000 平成26年度の数値は、平成25年度の実績です。
		実績値	828	850	1,465	1,407	1,286	
		達成度	82.8%	85.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③	相談事業の利用者数	目標値	単位:人					20 平成26年度の数値は、平成25年度の実績です。
		実績値	30	33	33	15	44	
		達成度	100%	60.6%	60.6%	75.0%	100%	
成果指標④	各種事業のボランティアの人数	目標値	単位:人					15 平成26年度の数値は、平成25年度の実績です。 今後、呼びかけ等を行い、拡大を図ります。
		実績値	13	15	7	5	8	
		達成度	86.7%	100.0%	46.7%	33.3%	53.3%	
成果指標⑤	子育て支援事業の利用者数	目標値	単位:人					1,000 平成26年度の数値は、平成25年度の実績です。団体等と連携し、今後なお一層の参加者増を図ります
		実績値	809	757	1,235	1,753	1,414	
		達成度	80.9%	75.7%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 人権啓発福祉センターは地域の福祉の向上、人権啓発の拠点として地域交流の促進や学習活動を推進し、同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の早期解決のための各種事業に取り組んでいる。	『今後の課題と取り組み方針』 今までの取り組みで、生活環境の改善をはじめとするハード面の整備は大きく改善されたが、教育、就労の問題などは格差がなお存在している状況であり、差別意識や偏見は依然として残っている。今後も、人権啓発福祉センターが人権のまちづくりの拠点として機能を発揮する必要がある。 児童館では、子どもたちに健全な遊びを提供して、健康で心豊かに育つよう、地域や世代間交流を深める活動を実施する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
人権啓発福祉センターは、人権啓発の拠点施設として様々な事業を総合的に実施し、地域のコミュニティセンターとしての機能を発揮することが必要である。また、人権のまちづくりの展開において南杉水人権のまちづくり協議会と協働しながら、人権が尊重されるまちづくりを推進する。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
3-7-2	隣保館運営	人権推進課	隣保館は、地域社会の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を総合的に行う。	10,063
3-7-2	児童館運営事業	人権推進課	児童の健全育成を助長し、子育て支援の充実を図る事業。 毎週金曜日の午前中子育て支援事業「はとぽっぽクラブ」を運営実施。月曜日から土曜日まで親子の「つどいの場」として開放。	2,962
3-7-2	大津町人権啓発福祉センター建物改修	人権推進課	建設より33年が経過し、建物の様々な部分に老朽化が目立つため改修を行うと同時に、耐震診断を実施して防災施設(避難場所)としての機能を強化する。	0
3-7-2	地域リーダー育成事業	人権推進課	熊本県の主催する男女共同参画社会づくり地域リーダー研修事業に参加する者に補助する。	50

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 8 - 1	男女共同参画の促進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	人権推進課
施 策	3 - 8	男女共同参画社会の実現	担当者	郷 春美

基本事業を取り巻く現況と課題

・「男だから・女だから」による役割分担意識や社会的慣習があるため、一人ひとりの個性や能力が十分に発揮されておらず、男女の共同参画が遅れています。

- ・ 男女共同参画の視点から政策決定を担う各種審議会への女性登用については、公募枠を設けるなど改善に取り組んでいますが、設置要項等には充て職で構成される委員会も多く、女性の参画は限られています。
- ・ 近年、女性への暴力や高齢者への虐待などが増加傾向にありますが、個人的な問題と捉えている人も多く、社会的理解が不十分で、正しい認識と地域力（隣近所）の向上を必要としています。

基本事業の目標

男女が喜びと責任を分かち合い、共に輝き、共に生きる社会を目指します。

構成事務事業

事務事業名	・各種研修会・講演会・出前講座の開催 ・男女共同参画社会づくり地域リーダーの育成と活用 ・各種ハラスメントに関する講演会・研修会 ・男女共同参画人材バンク登録事業の推進	・男女共同参画推進活動の支援 ・企業、関係団体との連携 ・男女共同参画推進懇話会の開催
-------	---	---

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
939 千円	939 千円	1,261 千円	千円	千円	千円	1,261 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント	
成果指標①	各種審議会等の女性登用率	目標値	単位:%					30.0	平成26年3月末現在、37審議会等のうち女性委員のいる審議会等は28である。総委員数519人(女性委員104人)。町女性職員管理職登用率H25度12%→H26度18%
		実績値	17.6	18.9	19.3	20.3	20.0		
		達成度		63.0%	64.3%	67%	66.6%		
成果指標②	女性区長の人数	目標値	単位:人					3	現在、女性区長は、0人。性別による固定的役割分担意識の啓発と女性 が積極的に参画できるような環境整備が必要である。
		実績値	0	1	1	0	0		
		達成度	0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%		
成果指標③		目標値							
	実績値								
	達成度								
成果指標④		目標値							
	実績値								
	達成度								
成果指標⑤		目標値							
	実績値								
	達成度								
成果指標⑥		目標値							
	実績値								
	達成度								

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 「社会通念・習慣・しきたり等」において、固定的役割分担意識が根強く残っており、政策決定や地域活動において、女性の視点を生かす意義を啓発する必要があります。また、女性が積極的に参画できるような環境整備に努める必要があります。	『今後の課題と取り組み方針』 女性が積極的に参画できるように、家庭での男女共同参画の啓発、社会通念・習慣・しきたり等の固定的役割分担意識の改革にむけて、今後も懇話会も中心に子どもから高齢者まで幅広い世代へ交流を通しながら、意識啓発を図ります。女性の人材発掘に向けて、各種団体等との連携を図るとともに、人材育成に努めます。 また、男女共同参画に関する町民の意識や実態を把握し、今後の取組に活かすために、平成26年度に住民アンケート調査を行います。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
男女共同参画社会の実現が、国の重要課題となっていることは、少子高齢化社会や社会経済情勢の変化に対応するためである。男女が、お互いにその人権を尊重しつつ、責任も喜びも分かち合い性別にかかわらず、その個性と能力を発揮することができるまちづくりに努めなければなりません。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
3-8-1	男女共同参画推進費	人権推	男女が喜びと責任を分かち合い、共に輝き、共に 生きる社会の実現を目指し、大津町男女共同参画 プランに基き、①男女共同参画への意識づくり ② 男女の人権の尊重 ③男女共生の社会づくり ④ 男女共同参画推進体制づくりを推進する。	1,211

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 9 - 1	国際交流の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	総合政策課
施 策	3 - 9	国際交流事業の推進	担当者	西光 優人

基本事業を取り巻く現況と課題

多くの町民が国際交流を理解し、姉妹都市の歴史や文化・経済各方面での事業内容を充実し促進するようなことができていません。

姉妹都市交流事業や国際交流に関して、幅広く町民が参加する交流になっていません。

基本事業の目標

町民が国際交流に関心を持ち国際化に貢献できる

構成事務事業

事務事業名	・海外派遣助成事業 ・国際交流員招致事業（※平成24年度からの新規事業）
-------	---

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
6,380 千円	6,380 千円	4,806 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,806 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	外国人の入込客数	目標値	単位:人					1,000 目標は達成。今後も引き続き、外国人観光客数の増加が見込まれており、町としても受入体制の充実等に努める必要がある。
		実績値	640	4,657	4,141	2,871	7,746	
		達成度	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	国際交流の推進を重要だと思う人の割合	目標値	単位:%					70 町民の意識は年々高くなっているが、目標値には達成していない。今後も、国際交流員を中心に、町国際交流協会とも連携、更なる交流促進に取り組む必要
		実績値	59	65	—	61	63	
		達成度	84.2	92.9%	—	87.1%	90.1%	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』		『今後の課題と取り組み方針』					
・町内の国際交流は、「大津町国際交流協会」や「大津町国際交流員（CIR）」の活躍もあり、比較的活発に取り組まれていると言える。		・大津町は、アメリカ（ヘイスティングズ・アラパホ）及びブラジル（サレゾポリス・ピエダーデ）の4都市と姉妹都市を締結しているが、現在はアメリカ（特にヘイスティングズ）との交流に特化しており、また、ヘイスティングズ市のホームステイ受入は民間団体（HIEO）で会員の「高齢化」問題も見られるため、教育分野のみならず、（例えば農業や商業、観光といった経済的分野など）幅広い分野での交流を模索する必要がある。 ・ブラジルとの「今後の交流」の在り方を考える必要がある。 ・アジア圏（台湾・韓国など）との「新規交流事業」の展開を模索する必要がある。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
・今後も「国際化に対応できる人材育成」や「更なる国際交流事業展開」に繋がるような、国際交流の推進に取り組む必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
3-9-1	国際交流事業	総合政策課	姉妹都市アメリカ合衆国ヘイスティングズ市より10人を大津町で受け入れ、ホームステイ等体験いただく。 (今回、中高生の海外派遣は無し) ホームステイを通してアメリカの言語・文化・歴史・生活習慣等に直接触れる体験してもらう。	228
3-9-1	大津町国際交流協会補助金	総合政策課	姉妹都市交流事業や在住外国人交流事業等を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。	650
3-9-1	国際交流員招致事業	総合政策課	姉妹都市のヘイスティングズ市より国際交流員(CIR)を雇用。町民の国際交流を促進し、人材育成につなげる。 (CIRの主な業務) ・大津町が行う国際交流事業の補助 ・英語に親しむ活動(外国語講座の講師、幼稚園や保育園など児童との交流、国際交流を希望する団体への派遣。本の読み聞かせなど) ・公務員への語学習得支援、その他、外国人の相談事業を行う。	3,928

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 8 - 1	消防・防災の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 8	消防・防災の充実	担当者	本川淳一

基本事業を取り巻く現況と課題

各地で地震、大雨等災害による被害が発生している中、災害に対し備える関心が高まっています。そのため各地域で消火施設・防災施設等を利用した訓練を実施し、機能が十分発揮されるような体制づくりを推進する必要があります。

町民意識調査では消防・防災の充実について満足度は高いが、多種多様化する災害に備え、消火施設・防災施設を充実させるとともに、当該施設の機能が十分発揮されるよう、機能の維持管理及び機器の更新等を行うことが求められています。

基本事業の目標

災害発生時に速やかに安全な所定の場所へ避難でき、住民の安全が確保できる。

構成事務事業

事務事業名	・国民保護対策事業 ・水防事業 ・災害対策事業 ・消防団活動事業 ・消防施設整備事業 ・消防ポンプ・積載車管理補助 ・消防施設整備補助
-------	---

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
407,586 千円	348,836 千円	363,744 千円	2,400 千円	14,900 千円	31 千円	346,413 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	自主防災組織の設置割合	目標値	単位: %				100	
		実績値	78	78	78	78		自主防災組織の必要性は認識されつつあるが、活動内容についてはかなり温度差が大きい。
		達成度	78	78.0%	78.0%	78.0%		
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 東日本大震災、九州北部豪雨以降自分の地域は自分達で守るという意識は広がってきた。	『今後の課題と取り組み方針』 自主防災組織に対する認識がまだ低いため、活動にも差が大きい。今後の課題として、防災リーダー育成、防災指導員による自主防災活動の支援などを広めていく必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
いつ起こるか分からない災害を未然に防ぐため、平常時の防災に対する心構えが必要である。今年度新たな防災士が大津町に誕生したので、地域のリーダーとして住民の防災意識の向上に努めていただきたい。また、行政や消防団及び関係機関との連携により、地域住民の安心安全を守ることが大事である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【総務課】
・全通学路の歩道設置は急ぐ必要がある。（町・県道含めて） ・入札情報の公表が進み透明性の高い入札が求められる。 ・情報の公開、発信の強化、広域行政の推進をより一層進める必要がある。 ・駅北側と中央公園に防犯カメラの設置を早急をお願いしたい。 ・すべての事業で、男女が知恵を出し合い、支えあえる地域づくりにつながるような機会を行ってほしい。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
4-8-1	国民保護対策事業	総務課	国民保護計画の策定、計画の啓発	24
4-8-1	菊池広域連合消防本部負担金	総務課	菊池広域連合消防本部構成市町による運営費及び設備費への負担	267,840
4-8-1	消防団活動事業	総務課	大津町消防団 総員630人の報酬及び研修等運営費。	48,905
4-8-1	消防施設整備事業	総務課	消防団が管理する消防ポンプ車1台、小型ポンプ積載車40台、小型動力ポンプ41台、防火水槽174基、消火栓324基及び防災無線子局70局、移動局58局の整備や維持管理、更新等	27,411
4-8-1	水防事業	総務課	梅雨や台風における大雨による災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。	1,894
4-8-1	災害対策事業	総務課	各種の災害から町民の生命・身体及び財産を保護し、被害の軽減に努める。また、安全な避難路と避難誘導体制を確保する。	10,305
4-8-1	消防ポンプ・積載車管理補助	総務課	町所有の消防ポンプ及び積載車を効率よく管理するために、維持管理経費を補助金として支出し、その管理を消防団に依頼している。	1,375
4-8-1	消防施設整備費補助金	総務課	ポンプ倉庫新設、修理、解体撤去及び火の見櫓の新設、撤去、塗装並びに消防ホース・消防ホース格納庫の購入する費用を補助することにより、消防施設の整備促進を図る。	990
4-8-1	社会資本整備総合交付金事業(繰越明許)	総務課	社会資本整備総合交付金事業区域内の難聴地域に防災行政無線子局を新たに設置する。	38,300
4-8-1	防災備蓄倉庫整備事業	総務課	防災倉庫を整備し、万が一に備える。	5,000
4-8-1	自主防災組織活動支援事業	総務課	自主防災組織活動支援事業、地域コミュニティ助成事業	1,000

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 1	地域防犯体制の強化		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川淳一

基本事業を取り巻く現況と課題

空地や空き家などの死角になりやすい場所の把握・改善や防犯灯の設置など、犯罪予防のための環境整備を推進します。また、挨拶・声かけ運動による地域ぐるみの防犯活動や警察など関係機関との連携を強化し、防犯体制の充実を図る必要があります。

地域での連帯の希薄化等を背景に、犯罪が低年齢化、高度化などの傾向にあることから、防犯意識の啓発及び青色防犯パトロール等を推進し、地域と行政が一体となった防犯体制づくりが求められています。

基本事業の目標

地域ぐるみの防犯環境づくりを進め、犯罪のないまちづくり。

構成事務事業

事務事業名	・地域防犯対策事業	・防犯灯設置及び管理事業
	・街灯設置補助	・区運営費補助（水銀灯管理）

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
23,115 千円	23,115 千円	23,476 千円	千円	千円	千円	23,476 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	犯罪発生件数	目標値	単位:件				240以下	
		実績値	285	217	166	175	160	実績は平成25年度で、地域住民や関係者の見守り活動等により、前年度件数を下回ることができた。
		達成度	100	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 評価当初からの実績数と現在までの数値を比べると、200件を下回っているので、この数値を上げないよう努力することが大切である。	『今後の課題と取り組み方針』 各種防犯団体の協力により、前年を下回る実績であるが、油断することなくこれまで以上に連携し、防犯活動に努める。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
設定目標を大きく下回っているのは、日頃からの関係者の方々の努力によるものが大きい。地域安全のためには地域の方々の協力が無ければできないものであり、犯罪を許さないという町の取り組みが求められる。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■青色防犯パトロール ・青色防犯パトロールは犯罪の抑制にもなり、巡回しているのを見ると安心する。 ・青色防犯パトロールは通過だけではなく通学路の環境なども見ていただきたい。 ⇒パトロールされる方に地域の状況も見ていただき、気付いた点は連絡してもらうように伝えたい。 ■防犯カメラの設置 ・駅前などに防犯カメラを設置できないか。 ⇒駅南のビジターセンターには防犯カメラは設置されているが、駅北側への設置については確認する。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
4-9-1	地域防犯対策事業	総務課	防犯活動の充実、地域防犯体制の強化、町民の地域防犯に対する意識の啓発	4,496
4-9-1	防犯灯設置及び管理 事業	総務課	夜間の犯罪を未然に防止し、町民の安全と福祉の向上を図るために防犯灯の設置及び維持管理を行う。	18,363
4-9-1	区運営費補助金(水銀 灯管理)	総務課	通学道路・生活道路の防犯施設としての地域の水銀灯の運営費(電気)補助	117
4-9-1	街灯設置補助	総務課	地域の防犯体制の強化のため地域要望に伴い、街灯設置のための補助を行い防犯行政を推進する。	500

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 2	交通安全施設整備の推進		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川淳一

基本事業を取り巻く現況と課題

歩行者・自転車及び高齢者等交通弱者が安全に、安心して通行できる道路交通環境の整備を図る必要があります。
企業が多く立地しているため、通勤時は交通事故及び交通渋滞が発生しやすくなっている状況です。信号機の新設や時間調整が求められています。

基本事業の目標

交通事故及び交通渋滞のないまちづくり。

構成事務事業

事務事業名	・交通安全施設等の整備					
25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
3,361 千円	361 千円	10,050 千円	千円	千円	3,000 千円	7,050 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	交通事故発生件数	目標値 単位:件					200以下	
		実績値	239	228	219	196	200	実績は平成25年度で、昨年度実績を上回る結果となった。
		達成度	83.7	87.7%	91.3%	98.0%	100.0%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 交通事故発生件数を減少させるため、交通安全施設の充実、安全啓発に努める。	『今後の課題と取り組み方針』 地元からの要望を基に、区画線の引き直しやカーブミラーを設置しているが、ドライバーのマナー向上が重要であると考えます。また、警察と連携しながら交通規制を進め、交通事故防止を推進する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
県内の交通事故の状況では、高齢者の交通事故被害件数が増加しており、大津町においても同様の状況である。高齢者だけではなく、住民の安全のためにも交通安全の啓発に努めなければならない。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■町道の速度制限 ・上井手沿いの町道は通勤時間帯に通過車両が多いので速度制限の表示をしていただきたい。 ■オークス駐車場へのカーブミラー設置 ・オークス駐車場は利用が多く高齢者も多いので、状況を把握したうえで西側1箇所だけでもカーブミラーの設置を考えていただきたい。 ■大津東校区の信号機設置 ・要望している大津東小の通学路である県道への信号機設置を。 ⇒警察へ速度制限と信号機設置を要望している。速度制限は年明けに50 k mに制限することを聞いている。信号機設置は再度要望するが確約はできないようだ。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
4-9-2	交通安全施設等の整備	総務課	カーブミラーの新設、更新、修理 停止線や除行線等交通安全表示線の新設、補植	10,050

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 3	交通安全教育・意識啓発の推進			
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課	
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川淳一	

基本事業を取り巻く現況と課題

決められた交通安全教室を行うのではなく、事故が起きやすい場所や起きやすい状況を把握し、より具体的な交通安全教室を推進し、町民の交通安全意識を向上させる必要があります。
交通事故発生件数は減少傾向にありますが、高齢者の関わる事故件数は急速に増加している為、高齢者だけの問題と考えず、交通安全意識を高めるよう、地域住民が警察及び関係機関と連携することが求められています。

基本事業の目標

ドライバーの交通安全教室を充実させ、交通事故ゼロのまちを目指す。

構成事務事業

事務事業名	・交通安全意識の向上、交通安全教育、啓発等				
-------	-----------------------	--	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
4,768 千円	4,768 千円	5,450 千円	千円	千円	千円	5,450 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:件						
成果指標①	交通事故発生件数	目標値					200以下	実績は平成25年度で、昨年度実績を上回る結果となった。
		実績値	239	228	219	196	200	
		達成度	83.7	87.7%	91.3%	100.0%	100.0%	
成果指標②	交通事故負傷者数	目標値	単位:人				270以下	実績は平成25年度で、昨年度実績を上回る結果となった。
		実績値	325	329	308	267	290	
		達成度	83.1	82.1%	87.7%	100.0%	93.1%	
成果指標③	交通事故死者数	目標値	単位:人				0	実績は平成25年度で、前年よりも下がったが、より一層交通安全の啓発を実施する必要がある。
		実績値	0	1	3	3	1	
		達成度	100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 交通事故発生、交通事故負傷者数が伴に増加したが、死亡者は減少した。交通事故ゼロを目指し、住民一体となった取り組みが必要である。		『今後の課題と取り組み方針』 ここ数年の交通状況では、朝晩の通勤時間帯における生活道路内での猛スピードによる苦情が多い。ドライバーの交通マナーの低下が見受けられるので、いま一度交通マナーの啓発を警察と連携しながら進めていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
5年前の実績値と比べると、件数は減少しているものの、悲惨な交通事故が後を絶たない。特に、生活道路内を猛スピードで通過することは、大変危険であるため区域全体を規制する「ゾーン30」の取り組みを地元地域、警察と連携して取り組み事故防止に努める。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
4-9-3	交通安全意識の向 上、交通安全教育、啓	総務課	交通安全意識の啓発、交通安全教育	5,450

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 9 - 4	消費生活の安全強化		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	総務課
施策	4 - 9	地域安全の充実	担当者	本川淳一

基本事業を取り巻く現況と課題

被害にあつたら、すぐに相談できる環境をつくり、クーリング・オフなどの対応策を周知徹底し、防止策に努める。また、行政と関係機関が連携し消費生活に対する意識を高めるよう講習会を実施する必要があります。

社会の高齢化が進む中、悪質商法など特に高齢者をねらった事件も多発しており、また、新たな手口も次々と生まれています。振り込め詐欺のうち、いわゆるオレオレ詐欺、還付金等詐欺の平成20年の認知件数は7,615件、4,539件で60歳以上の人々が各々84.5%、73.7%を占め、大部分の被害者が高齢者となり、消費トラブルを未然に防ぐよう努めなければなりません。

基本事業の目標

いつでも相談できる環境づくりを進め、消費トラブルが未然に防止できている。

構成事務事業

事務事業名	・地域防犯対策事業					
25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
789 千円	658 千円	929 千円	194 千円	千円	千円	735 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	相談件数（町受付）	目標値	単位:件				20以下	
		実績値	35	39	26	38	31	実績値は平成25年度。インターネットトラブルが多い。
		達成度	58.1	51.3%	76.9%	52.6%	64.5%	
成果指標②	相談件数（県受付）	目標値	単位:件				200以下	実績値は平成25年度。インターネットトラブルや架空請求が多い。
		実績値	233	179	135	170	159	
		達成度	116.5	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 前年度実績よりも減少したが、インターネットや携帯電話によるワンクリック詐欺の相談は増加している。	『今後の課題と取り組み方針』 昨年度実績数を下回ってはいるが、詐欺の手口が巧妙化している。また、若者や高齢者を狙った詐欺も多くなっているため、詐欺に対する啓発活動の強化や、被害者が速やかに相談できるような体制にに取り組むことも大事である。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
昨年の5月から菊陽町と消費生活相談窓口の連携を行い、両町の住民は相談日が増えたが、詐欺被害を未然に防ぐためには、役場内の関係部署との連携を強化するとともに住民への啓発を図り、被害者の早期発見や被害を未然に防ぐ必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見
■各種相談窓口のネットワーク ・相談窓口は多いが横の繋がりが少ないので、町内の消費生活被害のネットワーク化を考える必要があるのではないかと。 ⇒関係各課と連絡しながら、それぞれの相談員に情報をつなぐようなネットワークを考えたい。 ■消費生活の啓発対策 ・消費生活に関する意識啓発対策について。 ⇒広報紙へ定期的に掲載している交通安全関係の枠を活用して消費生活関係の情報を広報したい。 ・高齢者には具体的な事例を示した広報を。 ⇒具体的な例や、わかりやすい方法で広報等を考えたい。

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 1	行財政改革の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	西光 優人

基本事業を取り巻く現況と課題

住民の視点で見たとときに、税金の使いみちが適正であるのか、優先度によって必要な事業に税金が使われ、それによって十分な行政サービスが提供できているのかが課題です。

平成21年の政権交代により、事業仕分けなどによる公共事業等の見直しが進み、税金の無駄づかいをなくすことに対する国民（町民）の感心が高まっています。町としても、平成17年度から行財政改革大綱と集中改革プランに基づく行財政改革に取り組んできましたが、平成22年度からは新たに策定した「後期改革プラン」に基づく取り組みを推進し、行政評価等も活用した事業の見直しを更に進めて行くことが求められています。

基本事業の目標

税金の使いみちに無駄がなく、健全な財政運営により最大限の行政サービスが提供されている。

構成事務事業

事務事業名	・行財政改革大綱の策定と実施 ・後期改革プランの推進と進行管理 ・民間委託等の推進 ・事務改善事業 ・行政評価事業					

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
180 千円	180 千円	225 千円	0 千円	0 千円	0 千円	225 千円

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	税金の使いみちに無駄がないと思う人の割合	目標値	単位:%				30.0	実績値は、「まちづくりアンケート調査」で確認。ここ数年、20%前半で推移しており、目標値に至っていない。
		実績値	20.9	22.6	23.1	23.7	21.3	
		達成度		75.3%	77.0%	79.0%	71.0%	
成果指標②	経常収支比率	目標値	単位:%				85.0	経常収支比率は、「財政構造の弾力性」を判断する指数で低い方が良い。目標値はクリアしているが、町村レベルでは75%程度が望ましいと言われている。
		実績値	97.0	81.5	79.6	76.7	80.6	
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・行財政改革大綱及び後期改革プランの最終年度であり、これまでの総括や、次年度以降の方向性の検討に取り組んでいる。 ・民間委託関係では「指定管理者選定委員会」において、実績の検証や事業計画の確認、新たな指定管理者の選定等行っている。 ・今後も厳しい財政運営が予想される中、更なる行財政運営の効率化や職員の意識向上に努める必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 ・新たな行財政改革大綱の策定及び推進 ・行財政運営の効率化 ・職員の意識向上					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
・今後も続くと思込まれる厳しい財政運営の中で、住民サービスの低下を招くことのないよう、積極的な情報公開や行財政改革に取り組む必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【総合政策課】
・地域の中の年代層を見ると地域によって若い世代の多い所、農村部ではお年寄り中心の世代と別れる。豊かな社会とは年齢構成のとれたバランスがなければ機動しない。地域づくりどころかやがては地域組織が崩壊する危惧がある。 町民一人一人が行政に参画しやすい仕組みをつくり協働によって課題の解決に向けた立案をすすめることが必要 ・町HPの更新の努力を求む。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
5-1-1	行財政改革推進	総合政策課	大津町行財政改革大綱(平成17～26年度／10年間)を平成18年2月に策定、平成22年度より「後期改革プラン(平成22～26年度／5年間)」を基に、集中改革プランに引き続き行財政改革を推進。	225

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 2	行政の効率化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	白石 浩範

基本事業を取り巻く現況と課題

少子高齢化が進むなかで、住民同士のコミュニティが希薄になり、地域コミュニティが機能しなくなってきています。
 一方、行政組織については、住民の利便性を向上させる必要があります。
 人口の減少や高齢化により、地域が主体となつての活動が困難なところもあり、地域の活力の低下、及び地域コミュニティの不足が懸念されています。

基本事業の目標

自ら考え、ともに行動するまちづくりが推進され、地域が活性化している。

構成事務事業

事務事業名	・行政区の再編 ・投票区の見直し			
-------	---	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位: %						
成果指標①	行政サービスに満足している住民の割合	目標値					70	実績値は行政サービスに満足している人の割合です。
		実績値	43.0	40.1	47.6	45.9	42.6	
		達成度	61.4%	57.3%	68.0%	65.6%	60.8%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 まだまだ住民満足度の割合が低いため、更なるサービスの検証と徹底が必要である。	『今後の課題と取り組み方針』 今後も少子高齢化等の影響により、各集落において様々な問題が発生することが予想される。区長会や選挙管理委員会で協議しながら、住民ニーズに対応した施策の展開を図っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
行政区の再編については、各集落の問題点を整理しながら、新たな地域コミュニティづくりを形成する必要がある。世帯数が激増した美咲野地区においては、H27年度に行政区の分割予定されている。投票区の再編については、平成元年以来の再編であり、小学校区を基本として平成27年の県議会議員選挙から新たに再編した投票区で選挙を実施する予定である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 3	電子自治体の推進			
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課	
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	矢野好一	

基本事業を取り巻く現況と課題

- ・多様化する住民ニーズと地方分権に伴う人的負担の増大
- ・生活様式の変化及びICT（情報通信技術）の発展に伴う新たな行政サービスへの要求
- ・システム導入に伴う財政負担

基本事業の目標

- ・行政事務の効率化による住民サービスが向上している。
- ・ICT活用によるユビキタス社会が実現している。

構成事務事業

事務事業名	・総合行政システム事業 ・地域情報化整備事業
-------	---

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
82,085 千円	80,978 千円	100,343 千円	10,975 千円	0 千円	1,000 千円	88,368 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:時間						
成果指標①	電算システムの年間停止時間	目標値					0.2	実績値は総合行政システムの状況です。他の情報機器についても、UPS（無停電電源装置）の更新を行いリスク回避への対応を図りました。
		実績値	0.3	1.2	0.0	0.0	0.0	
		達成度	66.7%	16.7%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	1月あたりの町ホームページアクセス数	目標値	単位:件					実績値は平成25年度グーグルアナリティクスによる月平均値です。アクセス数はほぼ横ばいです。サイト内検索を7月に、また「方針・計画」など新しいページを作りました。
		実績値	27,348	24,691	14,676	15,537	14,561	
		達成度	91.1%	82.3%	48.9%	51.8%	48.5%	
成果指標③	年間の電子申請件数	目標値	単位:件					県電子自治体運営協議会のシステムによる、平成25年度実績値です。職員採用試験・人間ドック・公民館講座・特別徴収異動届などに活用されています。
		実績値	122	112	109	128	120	
		達成度	15.3%	14.0%	13.6%	16.0%	15.0%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今や情報化機器は業務に欠かせないものであり、システムの停止はあってはならない。そこで、ＩＣＴ部門の業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）に取り組んだ。 ホームページは利便性を高めるため、サイト内検索にヤフー検索エンジンを使用した。これにより今までできなかったＰＤＦファイルも検索が可能になった。また、「方針・計画」「町政への提案」を新設し、情報発信だけでなくデータベースとしての役割も充実させた。		『今後の課題と取り組み方針』 ＩＣＴ部門の業務継続計画（ＩＣＴ－ＢＣＰ）は、まだ各課等の業務優先順位の洗い出しや災害時のＩＣＴ復旧チームの活動について、検証と見直しが必要。訓練等も実施しさらに充実したものにしていきたい。 業務用端末はＯＳ（ＸＰ）問題もあり、123台を更新した。サーバー等機器類も含め、計画的な更新や主要回線等の冗長化を図りたい。 職員のセキュリティ意識の向上のため、研修の充実を継続して行う。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
住民サービスに直接影響する総合行政システムは、平成23年3月のリブレース時からクラウド方式とし、高いセキュリティと事務効率のアップ、経費削減を図ることができている。 本町も東日本震災後、自治体自体が被災し復旧に障害を与える状況を踏まえ、「ＩＣＴ－ＢＣＰ（教務継続計画）」の作成に取り組んだが、災害時の優先業務の洗い出し、地域防災計画との連携、訓練等今後も継続して検討を行い、全庁ＢＣＰへとつなげたい。 地域情報化の整備推進は、情報化の側面から行政業務の効率化を図り、個人情報の管理を徹底し、日々進歩する様々な手段を用いた行政情報・地域情報の提供を行い、住民との連携と協働による魅力あるまちづくりとなることを目標としており、積極的な活用を図りたい。 これまでの行政改革は「金・物・人」の縮減で行われてきたが、これからはＩＣＴを活用し「情報・時間」の効率化を図ることで、削減できた経営資源を新たな事業や住民サービスへ再配分することが重要になってくる。そういう意味においても、今後ますます電子自治体の推進は必要であると思う。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
5-1-3	総合行政システム事業	総合政策課	町の基幹事務である総合行政事務の電算システム化により、事務処理における正確さと処理時間を短縮し、事務効率のアップをはかり、もって住民サービスの向上につなげる。平成25年度現在、総合行政システムは、住民記録、財務会計、固定資産税、選挙などの58システムを運用している。	78,586
5-1-3	地域情報化整備事業	総合政策課	国や県の動向を踏まえた「大津町電子自治体推進計画書(平成22年3月策定)」に基づき、本町の業務も基幹系と情報系がネットワークで一本化し、庁舎、出先機関、各小中学校とネットワークを構築する。また、併せて情報セキュリティの強化を図り、行政事務の効率化と、情報提供・公開の推進と個人情報保護、機器操作能力と情報セキュリティポリシーへの職員研修を徹底する。 さらに、行政業務のICTへの依存度が高くなっている現在、電源喪失等のリスクを想定した業務継続計画(BCP)に取り組む。	21,757

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 4	職員の意識改革、定員管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	坂本 光成

基本事業を取り巻く現況と課題				
行財政改革大綱に基づき正規職員数は減少している状況にあり、限られた人数で行政事務を担う職員の意識改革、業務遂行能力の向上及び適正な職員の定員管理は、行政を運営するうえで必要不可欠なもので、職員の意識、資質が停滞すれば、必要な行政サービスがスムーズに提供できなくなります。 社会経済や情勢の変化に伴い、住民の行政ニーズも複雑多様化している状況の中で、必要な行政サービスを的確にかつ迅速に判断し実行できるように職員の意識改革や資質の向上を図るとともに、行政事務の権限委譲や人口の増減、業務の民間委託、指定管理者制度導入の状況、職員の退職者数の推移等、状況に応じた適正な定員管理を行い、効率的な行政運営を行うことが求められています。				

基本事業の目標				
職員の意識や能力の向上により、効率的で質の高い行政サービスが提供できている。				

構成事務事業				
事務事業名	・各種職員研修 ・職員採用			

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,796 千円	1,744 千円	3,910 千円	0 千円	0 千円	80 千円	3,830 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等								
成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	研修参加職員数	目標値	単位:人				300	26年度から人材育成の新たな取り組みとして階層別研修プログラムを開始したため、研修実績が大きく伸びた。
		実績値	248	331	567	594	900	
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	研修派遣職員数	目標値	単位:人				200	自己申告研修や各種研修機関の研修、県研修協議会各種への派遣対象職員が前年度を上回った。
		実績値	179	130	113	108	122	
		達成度		72.6%	56.5%	54.0%	61.0%	
成果指標③	職員定数	目標値	単位:人				205	機構再編と退職者数が予定を上回ったため、職員数が、平成26年度当初で定員管理計画（後期改革プラン）の目標数値を一時的に下回った。
		実績値	199	198	201	205	203	
		達成度		99.5%	100.0%	100.0%	99.0%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成26年度から新たな人材育成の取り組みとして階層毎研修を開始するなど研修機会の増加により実績は伸びている。実施後の調査結果からも、職員の意識改革や資質向上に繋がっていると思われるが、更に実効性のある研修に取り組む必要がある。また、定員管理については機構再編の実施や退職者数が予定数を上回るなど一時的に下回ったが、人口増加、重点政策や業務量の増減、民間委託の状況などを踏まえた適正な職員数を確保するため、定員管理長期の計画については見直す必要があり、平成27年度当初は職員数の増員を予定している。	『今後の課題と取り組み方針』 ・職員研修については、新たな取り組みとして平成26年度から町独自の職階級ごとの職員研修を実施している。このほか、自己申告研修、全職員参加型の研修などを計画的に実施しながら、実績重視の人事評価制度への転換と併せた人材育成基本方針に基づく人材の育成を図る。 ・定員管理については、後期改革プラン終了後の新たな定員管理計画を策定する必要がある。人口の増加や民間委託の状況だけでなく、人材育成や再任用職員の活用なども考慮しながら、適正な職員体制について検討する必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見 人口増加に伴う行政需要の拡大や大量退職時期に対応するため、定員管理計画を見直し、適正な定員の確保と配置を進めているところであり、平成27年度当初は職員数を増員する予定である。 また、平成26度から階層別研修を開始するなど研修制度を拡充した。継続して職員研修には力を入れ、コンプライアンスや内部統制の徹底も継続して取り組む必要がある。さらに、「能力・実績主義に基づく人事管理の徹底」を基本に、能力評価中心の制度から目標管理に基づく能力と実績評価中心の評価制度への転換と勤務実績による給与への反映が求められている。今後は、正規職員を中心とする公務の運営という原則を維持しつつも、非常勤・臨時職員や再任用、任期付職員の多様な任用形態を組合せながら、民間委託も含めた適正化と処遇改善を図っていきたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
5-1-4	職員研修	総務課	人材育成基本方針に基づき、階層別の集合研修をはじめ、職場研修や専門の研修機関へ職員を派遣する職場外研修等により職員の意識改革や資質の向上を図る。	3,910

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 5	公正な入札契約事務		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	梅田博隆

基本事業を取り巻く現況と課題

低価格入札による品質低下、また逆に落札率の高止まり等、公共事業を取り巻く状況は不況も重なり決して良くありません。入札契約事務はどのような状況であっても公正でなければなりません。
全国的に低価格になることが問題視されているが、本町においては落札率の高止まり傾向が見られます。また、入札情報の公表が進み、より透明性の高い入札が求められます。

基本事業の目標

公正な入札事務の執行により、適正に公共事業が実施されている。

構成事務事業

事務事業名	入札・契約事務					
25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	0 千円	千円	千円	千円	千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	総合評価方式入札の実施件数	目標値	単位:件				5	
		実績値	1	1	0	1	0	達成度は、総合評価方式入札の実施件数割合です。
		達成度		20.0%	0.0%	20.0%	0.0%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成19年度から総合評価方式を導入し、下水道課のみが行っている。今後、品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）の改正により、発注者の責務（基本理念に配慮して発注関係事務を実施）が明確化された。公共工事の品質確保のため、価格だけではなく、多様な入札制度を増やす必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 今年の6月に品確法（公共工事の品質確保の促進に関する法律）、入契法（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律）、建設業法の3法の改正・施行された。法改正の理念の「将来にわたる公共工事の品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保」実現のため、国が発注者共通の運用指針を策定予定であり、発注者は基本理念にのっとった発注を実施しなければならない。 また、電子入札の導入についても取り組んでいかなければならない。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
入札参加資格、業者選定等公正な入札業務を実施しなければならない。併せて公共工事の品質確保ができる入札業務を実施しなければならない。今後は、総合評価方式の拡充、電子入札の導入のにも取り組んでいく必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 7	広域行政の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	白石 浩範

基本事業を取り巻く現況と課題

広域で実施している事業について、その実施方法について、なお一層の効率化を進め、住民負担の軽減を図る必要があります。

広域で実施している事業については、その事業実施にかかる費用も年々増加傾向にあります。

また、自治体において、他の自治体と共通する事業もみられる状況です。

基本事業の目標

- ・事業コストの削減により住民の負担軽減が図られている。
- ・共通する他の事業においても広域で行政サービスが行われている。

構成事務事業

事務事業名	・広域行政による連携					
	25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳		
	総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他
	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	広域の自治体が共同で行っている行政サービスに満足している住民の割合	目標値 単位:%					80	
		実績値	40.4	56.2	53.8	40.1		実績値は、他の自治体と共同で行っている行政サービスに満足している人の割合です。
		達成度	50.5%	70.3%	67.3%	50.1%		
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今後も事務事業の効率化を図るために、共通する事業の広域行政での取り組みを図る必要がある。		『今後の課題と取り組み方針』 広域で取り組んだ方がサービスの公平性・効率性からも有利である事業については、更なる取り組みが必要であり、積極的に提案していきたい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
菊池広域連合や菊池環境保全組合と連携し、共通する事業を広域で取り組めるように検討する必要がある。（情報公開・個人情報保護・税制体制・行政不服審査法関係）							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 1	健全財政の運営		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	羽熊幸治

基本事業を取り巻く現況と課題

厳しい財政状況の中、経費の節減や事業の見直しは避けられず、その結果住民サービスの低下につながらないような財政運営の維持と財源確保が課題です。
世界的な経済不況の影響により、町税が大幅に減収し自主財源の確保が難しくなっています。依存財源についても国、県とも厳しい財政状況であり、交付金等も見込めない状況です。

基本事業の目標

健全な財政運営の維持により、住民のニーズにあった有効な行政サービスが提供されている。

構成事務事業

事務事業名	・基金積立て事業 ・町債償還事業 ・公会計整備事業					
25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,369,951 千円	千円	1,372,408 千円	千円	千円	60,412 千円	1,311,996 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	経常収支比率	目標値	単位:%				85.0	財政構造の弾力性を判断する指標で、実績値はH25年度の決算の数値です。町村では、75%程度が望ましい数値とされている。
		実績値	97.0	81.5	79.6	76.7	80.6	
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標②	実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%				-	一般会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。
		実績値	-	-	-	-	-	
		達成度						
成果指標③	連結実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%				-	全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。
		実績値	-	-	-	-	-	
		達成度						
成果指標④	実質公債費比率	目標値	単位:%				12.0	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。
		実績値	12.5	12.8	13.0	12.5	11.9	
		達成度		93.8%	92.3%	96.0%	100.0%	
成果指標⑤	将来負担比率	目標値	単位:%				30.0	一般会計等が地方債残高のほか将来負担すべき実質的な負担額の標準財政規模に対する比率。
		実績値	30.3	31.6	33.5	25.6	1.0	
		達成度		94.9%	89.6%	100.0%	100.0%	
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 平成25年度末の町債残高126億5百万円。前年度比3億9千9百万円の増額となり、これは、臨時財政対策債が7億7千1百万円増額となったことが大きな要因である。なお、臨時財政対策債の平成25年度末残高は、57億5千1百万円となり、町債残高の45.6%を占める。 平成25年度末の基金総額は49億2百万円で、前年度より7億9千万円の増額となる。これは、社会資本整備総合交付金事業に伴い基金の繰入を行ったものの、一方で、財政調整基金に7億円、公共施設整備基金に1億円積立を行ったことにより大幅な増となっています。	『今後の課題と取り組み方針』 今後、公共施設等の老朽化が進み、施設の維持・管理等に多額の費用が見込まれる。そのため、中、長期の改修計画を作成し、計画的な改修工事等に努めなければならない。それを踏まえ中長期的な財政計画が求められる。また、近年、臨時財政対策債が年々増加し起債残高も増加している状況であり、各財政指標にも注意しながら安易に起債に依存することを避け、中長期的な観点から起債の縮減を図る。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
リーマンショックに端を発した世界の経済不況の影響により、当町においても法人町民税に影響し伸び悩んでいる状況である。また、本来交付されるべく地方交付税のうち、臨時財政対策債への依存が高まり、平成25年度末の起債残高の45.6%を占めている状況である。今後は、社会保障費関連の経費の伸びが予測され、町民の負担にならないような事業の見直しが必要である。また、給食センターや学校関係、道路整備等の大規模改修や維持管理に多額の費用が予想される。そのため長期的な公共施設等整備計画を作成するとともに、財源の確保に努めながら、中長期の財政計画を作成する必要がある。ただ、近年、国の経済対策により事業の前倒し等により、有利な補助事業を展開することにより、その分、基金への積立が出来ていた部分は否めない。H26年度国の経済対策の補正関連で「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を国が策定し、今後、県、市町村もそれぞれの実情に応じた5か年の総合戦略を策定しなければならない。それに対し交付金を出すとうものである。交付金は人口減少地域、財政力の低い自治体に重点配分される見通しである。今後の事業の展開を考えると非常に厳しい財政状況となることが見込まれる。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
5-2-1	基金積立て事業	総合政 策課	基金の運用から生じる収入及び決算剰余金等を基金に積立てる。	50,000
5-2-1	町債償還事業	総合政 策課	地方債の機能を適正に果たす。 また、「財政健全化に関する法律」の施行により、新たに4つの指標を算定し、その指標の動向に十分留意し、町の財政の健全化を図る。	1,387,000

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 2	公有財産の適正管理		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	梅田博隆

基本事業を取り巻く現況と課題

未利用財産の有効利用や処分等が不十分である。住民から利用や売却の要望があっても権利の発生や正当な評価が不明確であり、貴重な財産による財源の確保ができません。財産管理、備品管理、入札事務等、町の財産や予算を適正に管理していかなければなりません。未利用財産の活用方法がなく、維持管理にも費用を使っています。保有する土地・建物の台帳も詳細なものではなく、内容を明確にできるものがありません。公用車等の備品については管理システムを作り取得・廃棄を徹底させている途中です。

基本事業の目標

- ・適切な財産管理による財源確保ができています。
- ・維持管理経費の抑制ができています。

構成事務事業

事務事業名	・大津町新地方公会計整備支援業務 ・公用自動車整備事業			
-------	--	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,715 千円	1,715 千円	1,857 千円	千円	千円	千円	1,857 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:カ所						
成果指標①	要管理未利用財産(土地)のカ所数	目標値					7	達成度に対する担当課コメント 土地の管理(除草等)を要するものは減らしていく。
		実績値	10	10	10	9		
		達成度	30.0%	30.0%	30.0%			
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 管理に費用を要するものは処分したいが、未 利用財産売却価格の基礎となるものが必要で ある。新地方公会計整備支援業務により、未 利用財産の整理を行った。	『今後の課題と取り組み方針』 土地データの整理を進め、土地の評価、また建物についての整理を 同時に行う。精度の高いデータ整理を行い、正確な財務諸表作成へ とつなげていく。また、利用計画のない財産の売り払い及び貸付を 行い維持管理費の削減を図っていく。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
未利用財産等の処分については、財源の確保、維持管理費の削減等を考慮し、早急に進めていく必要がある。基本 方針を定め、可能な物件から実施していく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
5-2-2	公用自動車整備事業	総務課	公用自動車において、効率的運営、適正管理及び経費の節減を基本とし、交通事故防止・安全管理の上で更新する必要がある。	2,600
5-2-2	備品購入事業	総務課	庁舎利用者の利便向上・効率的な事務環境整備のため、備品の更新・新規購入を行う。	904
5-2-2	西原カントリー土地賃貸料収益分収金	総務課	西原カントリーゴルフ場の土地賃借料270万円の60%を大津西原共有原野大津地区入会権者協議会(5地区)へ負担することにより、入会地の維持管理を行なう。	1,620
5-2-2	財産管理費	総務課	庁舎消耗品、公用車燃料代等、庁舎光熱水道費、各種修繕費、災害共済掛金、車検手数料、総合賠償補償保険掛金、庁舎電話代、ごみ処分手数料、各種保守点検委託料、各種借上料、各種工事請負費、賠償金、公課費ほか管理事務費	72,375

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 3	信頼される税務行政の運営及び自主財源の確保		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	税務課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	中井 雄一郎

基本事業を取り巻く現況と課題

財政状況が厳しくなっている中、公平公正な信頼される課税が求められている状況である。
リーマンショックを契機とした世界同時不況により、大津町においても平成19年度と比べて税収が大きく減少しています。平成25年度は、前年度と比較すると横ばいとなっています。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	【参考】	平成23年度	平成24年度	平成25年度
町税	5,311,714	4,127,881	4,464,243		4,366,038	4,547,384	4,523,006

基本事業の目標

住民が税金に対し関心が高く、自主的に申告・納税するまち。

構成事務事業

事務事業名	・収納業務（滞納者の実態に応じた滞納整理事務の推進、口座振替の推進） ・課税業務（個人住民税、法人住民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税）					

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
46,638 千円	46,638 千円	28,406 千円	千円	千円	千円	28,406 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町税の収納率（現年分）	目標値	単位：%					
		実績値	98.53	98.3	98.5	98.9	99.0	町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、入湯税、の合計徴収率です。徴収率は上昇しているが今後もなお一層の徴収対策を行っていく。
		達成度		99.2%	99.4%	99.8%	99.9%	
成果指標②	未申告割合	目標値	単位：%					未申告者数は199名であり、5月、8月、10月に申告相談会を実施。2月申告事前相談（年金）220件、2～3月申告相談1,862件を実施。
		実績値	1.4	1.4	1.2	0.9	1.07	
		達成度		71.4%	83.3%	111.0%	93.4%	
成果指標③	効率的な行政をおこなっていると思う住民の割合	目標値	単位：%					実績値は、アンケートで町は人やお金、事業など無駄なものを削るなど、効率的な行政を行っていると思う人の割合です。
		実績値	20.9	24.2	24.4	25.4	23.7	
		達成度		80.7%	81.3%	84.6%	79.0%	
成果指標④	町税の収入未済額（単位；百万円）	目標値						目標値を現状値の9割に設定し滞納整理を進めてきた。平成24年度から減額しており、今後も縮減を図っていく。
		実績値	253	271	272	233	220	
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 初期滞納者に対する早期徴税対策や滞納整理の進行管理を行うと同時に、防災行政無線による納期のお知らせを行い納税への周知を図った。また、税務署や県等と連携をとりながら、適正課税や徴収率向上に取り組んだ。	『今後の課題と取り組み方針』 近隣市町や県との連絡、連携等を行い、適正課税や滞納者への早期対応などで財源の確保していく。また、公正な課税のための税制に関する啓発を行い、住民の税に関する一層の向上を図る。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
税に対する関心は益々高まっている中で、税収の確保をすると同時に、一層の適正課税はもとより、税負担の公平性のために今後も税務行政をの向上を図っていく。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【税務課】
・効率的な行政を行っていると思う住民も年々増加しているし、それに伴い納税額も増額している。更なる徴収体制の強化を図ってもらいたい。 ・町の自主財源確保を図るためには、町としての施策と結果が結びつくことが大事。

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
5-2-3	町税の徴収事務	税務課	賦課された町税の徴収、収納管理業務。(町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税、入湯税、国民健康保険税)	7,368
5-2-3	住民税データ入力委託・国税連携・電子申告等	税務課	住民税の課税資料となる確定申告書を税務署から電子データで課税システムに取り込むための国税連携システム、給与報告書や法人税の申告書、償却資産の申告などの地方税の申告を電子で受付するeLTAX電子申告や、郵送される給与報告書や年金支払い証明書のデータ入力を委託。	5,562
5-2-3	固定資産課税土地評価業務委託	税務課	固定資産税(土地)の課税根拠となる固定資産の価格は、総務大臣が定めた「固定資産評価基準」に基づき町長が決定することとなっており、価格決定の基礎となる土地の評価業務を専門業者に委託することで適正な価格を決定する。	9,240
5-2-3	地籍管理事業	税務課	国土調査法に基づき完了した成果(地籍図等)の異動処理(分筆、合筆、地目変更、所有権異動)を行うことで、固定資産税の適正かつ公平な賦課を行うとともに、土地利用者等の利便性向上のために地籍図等成果の閲覧・交付を行う。	4,278
5-2-3	個人町県民税の課税事務	税務課	る。基準日(1月1日)現在の町内居住者に対し、給与支払報告書・公的年金等支払報告書・申告書等に基づき課税所得の確定を行い税額を算定し、公的年金等からの特別徴収(年金支給時)給与からの特別徴収(納期12回)及び普通徴収(納期4回)の方法により課税を行っている。また2・3月に住民税申告受付事務を行う。	6,473
5-2-3	法人町民税課税事務	税務課	法人町民税は各法人による申告納付制度になっており、決算月により予定、中間及び確定申告が行われている。税額は資本金等に基づく均等割と法人税(国税)に基づく法人税割の合算額。	138
5-2-3	固定資産税課税事務	税務課	地方税法に基づき、賦課基準日(1月1日)における固定資産(土地・家屋・償却資産)について、総務大臣が定めた固定資産税評価基準に基づき適正な評価を行い、固定資産の所有者に対して固定資産税を賦課する。	2,712
5-2-3	軽自動車税課税事務	税務課	地方税法に基づき、賦課基準日(4月1日)現在において、町内に主たる定置場のある原動機付自転車・軽自動車・農耕作業車・小型特殊自動車・二輪の小型自動車の所有者又は使用者に対して、軽自動車税を課税する。	1,532
5-2-3	マイナンバー事業	税務課	より公平な社会保障制度の基盤となる「社会保障・税番号制度」の導入	380
5-2-3	町税還付金	税務課	過年度分の確定申告や住民税申告など更生申告などにより税額が変更になり過納となっている税金を還付	10,000

平成26年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 3 - 1	協働によるまちづくりと行政運営		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	藤本 聖二

基本事業を取り巻く現況と課題

住民ニーズを的確に捉えた住民満足度の高い事業が展開されているのかどうかという点では課題が残っています。今後、限られた地域経営資源を有効に活用し、住民やまちづくりの課題を的確にとらえた施策を計画的に展開していくことができるかが課題です。

平成19年度に策定されたまちづくり基本条例に基づき、政策決定や町制運営の透明化を図ることが重要です。また、町民が行政に参画しやすい仕組みをつくり、協働によって課題の解決に向けた施策の企画・立案をすすめることが必要となってきています。

基本事業の目標

本町の現状をしっかりと踏まえた施策が実施され住民満足度が高い。

構成事務事業

事務事業名	・ 庁議システム事業	・ 振興総合計画策定	・ 進行管理事業
	・ 行政評価事業	・ 公共交通計画事業	・ 統計調査事業
	・ 広報発行事業	・ 人づくりまちづくり事業	

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
10,617 千円	10,617 千円	13,326 千円	3,503 千円	千円	千円	9,823 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町の施策に町民の意見が反映されていると思う人の割合	目標値	単位:%					
		実績値	21.9	20.4	27.2	24.1	20.6	実績値は、アンケートで町の行政に町民の意見や要望が反映されていると思う人の割合です。
		達成度	62.5	58.3%	77.0%	68.8%	58.8%	
成果指標②		目標値	単位:%					
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今年度は町振興総合計画後期基本計画の計画4年目の年度となり、来年度は、後期基本計画の最終年度になります。引き続き、町民の意見なども含め、事業、施策の進捗状況や方向性を検証しながら各施策を推進する必要があります。		『今後の課題と取り組み方針』 行政課題を解決し、また政策や重要施策を決定し実行するうえで、町の行政情報の共有や住民ニーズの把握などが必要となりますが、まだ充分とはいえません。 今後も、町HPや広報紙も含め様々な媒体による住民や関係機関などへの行政情報の提供を充実させながら、町の行政運営に関わる各種審議会、委員会の意見や住民アンケート調査結果などの住民の意見を行政運営に反映できるような体制を確立し協働によるまちづくりを推進する必要があります。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
町の行政運営には住民との協働が不可欠であり、継続して協働のまちづくりを推進する必要があります。行政情報を積極的に提供し、行政活動の透明性の向上を図り、説明責任を果たしながら、住民ニーズや意向を迅速かつ的確に把握し、町の政策に反映することで、住民の町政への理解と参画意識の促進が図られ、協働のまちづくりが推進されるものと思われます。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
5-3-1	広報発行事業	総合政策課	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。	5,856
5-3-1	振興総合計画策定等 事業	総合政策課	振興総合計画の進行管理や外部評価を含めた行政評価を実施する。後期基本計画から新たに「成果指標」を設け、成果に対する達成度も含めて進行管理を行いながら各事業の推進を図る。	1,681
5-3-1	各種統計調査	総合政策課	国勢調査、経済センサス、農林業センサス、工業統計調査、学校基本調査等の国が実施する基幹統計調査や推計人口調査、市町村民所得推計等の県が実施する各種統計調査を行う。	3,603
5-3-1	公共交通計画	総合政策課	『公共交通体系の維持と活性化促進』及び『駅周辺の交通システムの整備』などを実現するため各種施策を展開する。	88
5-3-1	人づくりまちづくり事業 (大津まちおこし大学 関係)	総合政策課	住民が自主的にまちづくりについて学習、活動できるような体制を整え、まちづくりに積極的に参加する人材の育成等を目指して、平成20年度から「大津まちおこし大学」を開校。	1,067
5-3-1	企画政策事務	総合政策課	一般事務経費 ・ふるさと納税謝礼 ・事務費(消耗品) ・九州中央地域連携協議会(リーフレット) ・時事通信(i-jump)使用料 ・各種負担金(都市圏協議会、火の国未来づくりネットワーク、九州中央地域連携推進協議会、電源地域連絡協議会、地域活性化センター)	801
5-3-1	東熊本青年会議所助 成事業	総務課	東熊本青年会議所が行うまちづくり事業への助成	140
5-3-1	自衛隊父兄会補助事 業	総務課	大津町支部会員相互の連携と協調を保ち、団結して自衛隊の健全な発展に協力支援することを目的に、自衛隊父兄会へ助成する。	90

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 2	情報公開と情報発信の強化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総務課
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	白石 浩範

基本事業を取り巻く現況と課題

複雑、多様化する行政需要に対応するため、住民ニーズを的確に把握する必要があります。
また、すべての住民に、等しく同じ情報を提供できるシステム作りが必要です。

基本事業の目標

すべての住民に情報の共有化が図られている。

構成事務事業

事務事業名	・住民への情報公開と個人情報保護に対する職員の意識改革			
-------	-----------------------------	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町からの行政情報についての満足度	目標値	単位:%				70	
		実績値	—	36.6	58.7	56.9	53.9%	実績値は、町の行政情報について情報を得ていると思う人の割合です。
		達成度	—	52.3%	83.9%	81.3%	77.0%	
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 達成割合が低い状況であるので、情報の伝達手段を検討する必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 今後は、紙媒体だけでなく情報発信手段として、ソーシャルネットワークシステムの構築が必要と考える。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	C
今後もまちづくりを推進するには、情報の受発信が大変重要となり、その手段や方法について、更なる検討が必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成26年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 3	議会情報の発信強化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	議会事務局
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	岩下 潤次

基本事業を取り巻く現況と課題

議会は、住民を代表する公選の議員をもって構成される地方公共団体の意思決定機関です。行政は、議会の議決を経た上で諸々の事務を執行することとされ、独断専行は許されません。それは同時に議会の重要性を示すものであり、議会がいかに住民の立場や福祉の向上を考え判断しなければならないかということでもあります。そういった意味で、議会運営がどのように行われているのか、政策決定の経過が分からないという意見もあり、住民に分かりやすい議会運営や議会に関心を持っていただくことが必要です。特に地方分権が叫ばれる中において、政策決定の経過や議会での議論の透明性が求められています。

現在、本会議の傍聴、議会だより(全世帯配布)、議会中継(役場ロビー)、議会会議録閲覧(議会事務局・図書館)により、議会情報が見聞できます。議会だよりと議会会議録については町ホームページでも公開しています。

基本事業の目標

住民本意の開かれた議会運営ができています。

構成事務事業

事務事業名	- 議会だよりの発行 - 議会議事録の反訳印刷製本及び情報化を利用した情報発信 - 議会テレビ中継箇所の増設及び情報化を利用した議会中継の導入検討			
-------	---	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
4,497 千円	4,497 千円	4,950 千円	千円	千円	千円	4,950 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	議会傍聴者数	目標値	単位:人				280	
	実績値	154	129	133	237	102		3月定例会分が含まれていないものの、目標値までは遠く及ばない結果となる予想。目標の設定が少し大き過ぎたものと思われる。
	達成度	55.0%	43.0%	47.5%	84.6%	36.4%		
成果指標②	広報紙発行部数	目標値	単位:部				12,100	ほぼ見込みどおりの達成度となったが、あくまで人口増による発行部数の伸びであり、議会への関心度を測る成果指標としては、購読需用を確認することができないものだろうか。
	実績値	11,140	11,168	11,700	11,803	12,043		
	達成度	92.1%	85.9%	96.7%	97.5%	99.5%		
成果指標③		目標値						
	実績値							
	達成度							
成果指標④		目標値						
	実績値							
	達成度							
成果指標⑤		目標値						
	実績値							
	達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 議会傍聴者数については、3月定例会分が含まれていないためとは言え、それを加えても前年度並みとなることは難しい見込み。 ただ、前年度が極端な増加率だったために、本年度の目標値も高く設定し過ぎた点が否めない。3月までを加えれば恐らくは、前々年度までと同水準かやや上回る達成結果は見込めるものと思われる。 達成度自体は低いものとなったが、目標値の設定に分析の甘さがあったと考える。	『今後の課題と取り組み方針』 議会活性化への取り組みや、定例会以外における議会の働きなどをより広くお知らせすることで、これまでより更に議会への関心を高めてもらうことが必要と考える。 そういった意味では、休日議会をはじめ、住民の方々により議会を知ってもらったり、興味を持ってもらえるような取り組みについて、議会主体での積極的な検討を進めていくことが今後の課題といえる。 傍聴者アンケートなどの分析を行うなどして、議会に対する民意をつかむとともに、より深く民意を探る手段も検討していかなければならない。					
		A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

前年度 評価委員会の意見【議会事務局】
・現在の情報化社会においてはソフト、ハード面ともに大きく変化すると予測される中、情報発信へは更なる工夫と努力が必要。 ・一般質問の内容等は一般公開に支障がなければ。議会前日に住民に知らせる。議会傍聴者が増えれば質問者も答弁者も更なる向上心を高め、今以上のハイレベルな議会運営になるのでは。 ・すべての住民に等しく同じ情報を提供できるシステム作りが必要。

平成26年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 4 - 1	地域コミュニティの活性化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	総合政策課
施策	5 - 4	地域コミュニティづくり	担当者	西光 優人

基本事業を取り巻く現況と課題

少子高齢化が進む中、地域においても資源の活用や人材の確保が困難な状況になってきており、支援事業の取り組みにも消極的な状況です。課題についても、地域ごとに違いがあり、いかに地域にあった支援を行い、地域組織と協働していくかが今後の課題です。

平成16年から3年間ミニ特区事業、更に平成19年から地域づくり事業が取り組まれてきて、地域住民の連帯意識は高まってきましたが、人材確保や組織形成等で地域間の格差が発生しています。地域通貨「水水」により地域における環境美化活動や助け合い活動などの啓発も課題となっています。

基本事業の目標

地域住民が自ら考え、自ら実践する地域組織が形成され、住民と行政が協力し、助け合う協働のまちづくり。

構成事務事業

事務事業名	・地域づくり活動支援事業 ・元気大津づくり活動事業（地域通貨「水水」）など					
-------	--	--	--	--	--	--

25年度決算額		26年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
千円	千円	5,939 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,939 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	地域づくり活動支援事業	目標値	単位:地区				20	同事業を活用する地区数は、今回目標を達成したが、今後更なる利用促進に向け、周知等に力を入れていきたい。
		実績値	15	19	18	18	23	
		達成度	75.0%	95.0%	90.0%	90.0%	100.0%	
成果指標②	地域通貨「水水」登録者数	目標値	単位:人				1,200	実績値は「実登録（総登録数－総抹消数）者」数。平成22年度から150人程度増えたが、目標数には至らず。今後「抜本的見直し」を含めて検討する必要がある。
		実績値	964	1012	986	996	1115	
		達成度	80.3%	84.3%	82.1%	83.0%	92.9%	
成果指標③	地域通貨「水水」登録団体数	目標値	単位:団体				25	平成24年度に目標数を達成したが、今後更なる利用促進に向け、周知等に力を入れていきたい。
		実績値	21	24	26	29	32	
		達成度	84.0%	96.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』		『今後の課題と取り組み方針』					
◆地域づくり活動支援事業 ・平成25年度から「防災」等に資する活動をより高い補助率で支援するなどした結果、利用数が伸びており「効果あり」と考える。 ◆元気大津づくり活動事業（地域通貨「水水」） ・「協力店の少なさ」や「使える範囲の狭さ」、「PR不足」など様々な課題を抱えており、同制度の「抜本的改革」や「廃止」も含めた検討が必要。		◆地域づくり活動支援事業 ・同事業は3年毎に内容等を見直ししており、平成27年度はその「見直し」を行う時期。補助対象（経費・団体）や補助率など事業の見直しを行い、より良い制度設計を目指す。 ◆元気大津づくり活動事業（地域通貨「水水」） ・「抜本的改革（リニューアル）」や「廃止」も含めたところで、今後のあり方を検討する。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
・「地域づくり活動支援事業」は、地域によって温度差はあるものの、各地区における「地域づくり」「地域コミュニティの活性化」に繋がっており、今後も継続して事業を実施していく必要がある。 ・「元気大津づくり活動事業（地域通貨「水水」）」は、登録者数の伸び悩みや、使い勝手の悪さなどの問題を抱えており、制度の見直しを検討する必要がある。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成26年度 事務事業一覧

(単位:千円)

施策の 体系	事務事業名	所属	事務事業の内容	H26年度 予算
5-4-1	地域づくり活動支援事業	総合政策課	地域のみんなの「顔」が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげるために、地域住民が「自分達」で取り組む地域づくり活動に対する支援を行う。	5,282
5-4-1	元気大津づくり活動事業(地域通貨「水水」)	総合政策課	町内において、住民が自発的な意志に基づき、他人または地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」(町の美観を保つ活動や地域安全活動など)に対して、町が地域通貨「水水(みずみず)」を交付する。	480
5-4-1	区長会助成事業	総務課	大津町区長会へ助成し、年2回の区長会総会や研修などを行っている。	177